



日鉄物産
NIPPON STEEL TRADING

INTEGRATED REPORT 2022

統合報告書2022 ダイジェスト版

この道では、
誰にも負けない
商社。

「鉄鋼」「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の 事業で、道なき未知を極める日鉄物産の強み 人財

顧客の想いにどこまでも応え続け、自らの手で新しい商品や価値を創る、
この道では誰にも負けないプロフェッショナル集団

専門性

より最終製品に近い形に加工する、「加工メーカー型機能」を発揮すると共に、
トータルソリューション機能を強化し、様々な顧客ニーズに対応

複合力

各事業それぞれが、高い専門性と業界トップクラスの競争力を有し、シナジー
効果を追求しながらビジネスを展開

カナダ アイスフィールド・パークウェイ

アイスフィールド・パークウェイ(国道93号線)は、1929年の大恐慌後の失業
対策として、カナダ版ニューディール政策によって造られた道です。世界一景
色の良い道とも呼ばれ、カナディアン・ロッキー周辺の大自然をめぐることが
でき、世界中の人々に愛されています。

このように人と自然を大切にしているこの道は、人を大切にする企業グルー
プならびに脱炭素社会・環境保全への貢献を目指す、当社の企業理念やマ
テリアリティに通じるものがあると考えます。

メーカーとユーザーをつなぐ日鉄物産の役割

バリューチェーン上での機能発揮

商社である当社の主な役割は、「売り手であるメーカーの販売機会の拡大」と「買い手であるユーザーのニーズに適う調達」を行うことです。当社はメーカーとユーザーをマッチングさせると共に、顧客（ユーザー）のニーズを掘り起こし、そのニーズに迅速かつ的確に対応することで、新たな社会的価値（付加価値）を持った製品、サービスを創造しています。

当社は、様々な顧客のニーズに応えるため、強みである「加工メーカー型機能」を発揮すると共に、商社業務のデジタル化による「ロジスティック機能」や「情報機能・オーガナイズ機能」の高度化、資金・人財を投入し事業展開を行う「事業開発・経営機能」の強化などを図りつつ、当社が有する様々な機能を有機的に組み合わせ、トータルソリューション機能を提供しています。

それぞれが長い歴史をもち、業界トップクラスの競争力を有する「鉄鋼」「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の4つの事業において、高い専門性を持った社員が、時に互いがシナジー効果を発揮しながらビジネスを展開しています。



付加価値創造のための主な機能

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1 加工メーカー型機能 | 4 事業開発・経営機能 |
| 2 ロジスティック機能 | 5 市場開拓機能 |
| 3 情報機能・オーガナイズ機能 | 6 リスクマネジメント機能 |

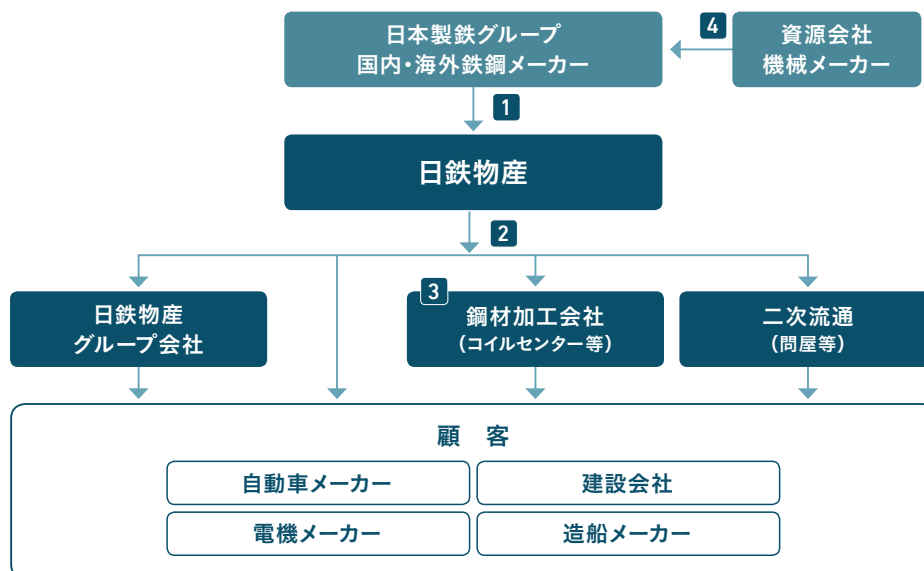
鉄のバリューチェーンにおける当社の役割・強み

バリューチェーンとは、企業における事業活動を価値創造のための一連の流れとして捉えたもので、原材料や機材等の調達、製品製造や製品加工、出荷配送、顧客への販売を経て、アフターサービスに至るまで多岐にわたります。

例えば、鉄のバリューチェーンにおいて、当社は鉄鋼メーカーが生産した製品を自動車、電機、造船などのメーカーや建設会社に販売しています。また、鉄の製造に欠かせない原燃料や機材を鉄鋼メーカーに供給しています。

当社は、日本製鉄グループの中核商社として、原燃料や機材の調達から製品の加工・納入まで、「鉄のプロフェッショナル」として総合サービスを展開しています。供給ソースの安定化と多様化を図るべく、世界各地から原料を調達する一方、鋼材取引においては、加工会社、販売会社を国内外の需要地に配置し、バリューチェーンを進化させています。また、日本製鉄グループ及び三井物産グループと戦略を共有する中で、顧客ニーズに即した調達・物流・加工体制を強化することにより、バリューチェーンの更なる拡充を推進しています。

バリューチェーンのイメージ図



1 製品仕入

日本最大の鉄鋼メーカーである日本製鉄グループ及び国内・海外鉄鋼メーカーから多種多様な鉄鋼製品を調達することが可能であり、長い年月を掛けて築き上げたきめ細かな国内・海外の販売網を活かし、鉄鋼製品を供給しています。

2 製品販売

顧客密着型の営業を徹底するため、より多様化・高度化する顧客のニーズをタイムリーに把握し、これを解決する機能を更に強化しています。鉄鋼メーカーと戦略を共有することにより、需要増加が期待できる成長分野への拡販や、鉄鋼流通における新たな付加価値を創造する提案型営業を推進しています。

3 製品加工

国内及び北米、アジアを中心とする各国に広がるコイルセンター等の加工・流通拠点を最大限活用することで、鋼板、鋼管、条鋼、建材等の鉄鋼製品を顧客のニーズに応じて加工し、必要な量をタイムリーに納入する万全のサービス体制を構築しています。

4 原燃料や機材の調達

原燃料においては、原料炭、鋼屑、合金鉄等の鉄鋼原料を中心に、供給ソースの安定化と多様化を図るべく、世界各地で積極的な取り組みを行っています。機材においては、製鉄機械やロール、機械部品等の様々な製品を鉄鋼メーカー等に供給しており、鉄鋼の安定的な生産に寄与しています。

日鉄物産が歩んできた道

当社は、100年を超える長い歴史の中で、「鉄鋼」「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の各事業で、業界トップクラスのポジションを歩み続けると共に、事業環境の変化に対し、多様なDNAを取り込み、自らの変革に努めてきました。今後も社会的に価値ある製品とサービスの供給を通じ、次の100年に向け、社会に貢献する強靱な成長企業を目指していきます。

外部環境



1920年
第1次世界大戦後の戦後恐慌
1923年
関東大震災



1929年
世界大恐慌
1939年
第2次世界大戦

1870-1970

当社の歩み

1872年 ①
鉄・鋼材販売業を開始

1896年 ②
海運業への進出

1916年
上海・天津・香港に初の出張所を開設

1955年
食糧輸入取り扱い商社に指定

1962年
中国貿易における友好商社に指定

1972年
豪州に牛・豚肉輸入合弁会社設立

1981年
初めての女性管理職誕生
中国語学研修制度開始

1983年
女性社員の海外駐在員制度開始

1986年 ③
日鐵商事1兆円企業に

1971-1990

1988年
タイにロジャナ工業団地を設立

1990年 ④
日中合併の初めての
コイルセンターが深圳で
営業運転開始

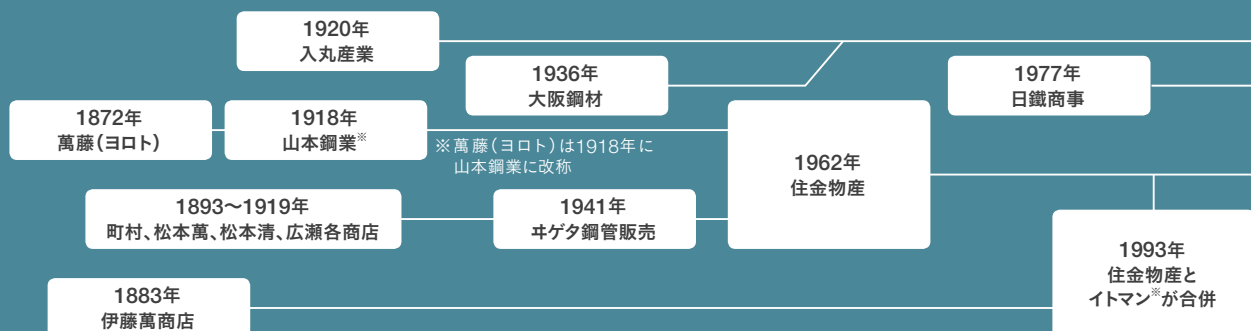
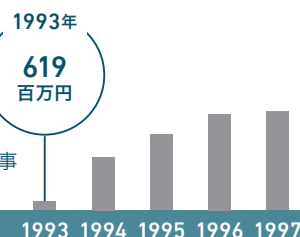
1993年
住金物産とイトマンが合併

2006年 ⑤
住金物産 東京証券取引所
第1部へ上場

2010年 ⑥
日鐵商事 東京証券取引所
第1部へ上場

経常利益推移

2013年度以前の実績は、日鐵商事と住金物産の単純合算



未来へ 「次の100年」

社会に貢献する
強靱な成長企業へ

ダイバーシティ
「多様なDNA」

レジリエンス
「自己変革力」

ヒストリー
「100年企業」

2021年
47,810
百万円



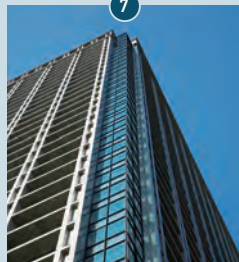
2011年
東日本大震災

2020年
新型コロナウイルス
の感染症拡大

2022年
ロシアのウクライナ
侵攻

2022年
当社繊維事業と三井物産
アイ・ファッションが統合 ▶P.69

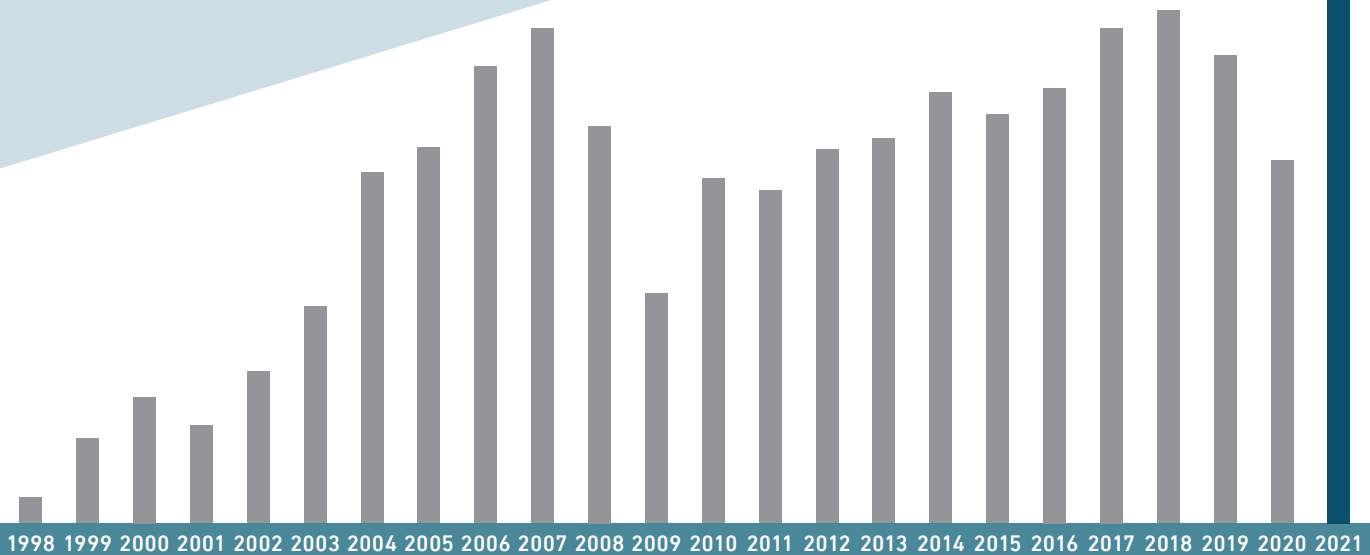
2022年 ⑦
東京本社を
中央区日本橋に移転 ▶P.41



2013年
日鉄住金物産発足

2018年
三井物産グループの
鉄鋼事業一部譲り受け

2019年
商号変更「日鉄物産」へ



2018年
三井物産グループの鉄鋼事業の
一部を譲り受け

2022年
当社繊維事業と三井物産
アイ・ファッションが統合

2019年
商号変更



日鉄物産

NIPPON STEEL

2013年
日鉄住金物産



日鉄物産の価値観

企業理念

1

新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す
高い志を持った企業グループであり続けます。

2

信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。

3

人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

経営方針

1

日本製鉄グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充

2

グローバル戦略の加速

3

複合専門商社としての総合力の発揮

4

コンプライアンスの徹底

社員行動指針



日鉄物産のロゴマーク



日鉄物産

ロゴマークに込めた思い

「鉄鋼」「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の事業領域と、「成長」「信頼」「ボーダーレス」「挑戦」の4つの社員行動指針について、“先進性”や“知性”を表す「ブルー」を基調とした4色で表現しました。

互いが重なり合う白い部分は輝く光となり、開いた花を連想させ、
未来への更なる〈輝き〉を「咲かす」イメージを表現しています。

社会に貢献する強靱な 成長企業の実現

社長の中村真一です。

当社は、2013年に住金物産と日鐵商事が合併し、2018年には三井物産グループの鉄鋼事業の一部を譲り受け、日本製鉄グループの中核商社として現在に至っています。昨年度から、社会的に価値ある製品とサービスの供給を通して「社会に貢献する強靱な成長企業」を実現することを基本コンセプトとし、①事業基盤強化策の実行による強靱な企業体質の構築、②成長戦略の推進による持続的な利益成長の実現、③ESG経営の深化の3施策を柱とする、中長期経営計画の実行途上にあります。

私は本計画二年目に社長の襷を受け取ることとなりましたが、基本路線を継承して本計画を完遂し、更なる成長・発展に向けて全力を尽くす所存です。

代表取締役社長 中村 真一

1 環境認識

当社グループを取り巻く事業環境は、極めて不透明であります。急激で振幅の大きな変化が矢継ぎ早に襲ってくる、そんな時代に突入したと認識せざるを得ません。米中の覇権争い、新型コロナウイルス感染症の周期的な拡大、カーボンニュートラルの動きの本格化、グローバルサプライチェーンの混乱、そしてロシアのウクライナ侵攻等が複雑に絡み合い、世界の経済活動は大きく変動し、エネルギー価格をはじめとする諸物価は高騰し、為替・金利も急速に動いています。更に今後、社会構造や産業構造が大きく変貌していくことも想定されます。

2 当社の経営にあたって

こうした状況下ではありますが、いかなる環境変化があらうとも、企業は成長に向けた歩みを止めてはなりません。立ち止まって現状維持に甘んじた時から、衰退の道を辿っていった企業の例はいくつもあります。いかなる環境下でも社会に貢献し成長し続ける会社を実現するために、私は「社員一人ひとりの成長が会社の成長につながる」という企業風土を確立したいと考えています。

当社の主たる経営資源は「人」です。そして人は、自ら責任を持ち、主体的に判断し、自主的に行動する時、最大の力を発揮します。私は社長就任にあたり社員に対して、日常業務の中で「考える・判断する・実行する」を徹底的に実践してほしいとお願いしました。経営環境が激変する中、リスクに備える「事業基盤強化」とチャンスをつかむ「成長戦略」の新たな発掘に皆が知恵を絞り、組織の中で議論し、組織の長は迅速かつ的確に判断し、組織の総力を挙げて実行する。こうした動きが定着し、社員一人ひとりが成長し、組織の力が向上し、「事業基盤強化」と「成長戦略」の二つのエンジンが自律的・継続的に回っていく時、当社は更なる成長・発展を遂げていくものと確信しています。

私は社長として当面の間、次に述べる重点課題に注力します。同時に、社員にお願いした「考える・判断する・実行する」を私自身が日々実践し、「社会に貢献し成長し続ける商社、日鉄物産」の具体的な将来像を描いていきます。

3 当面の重点取り組み

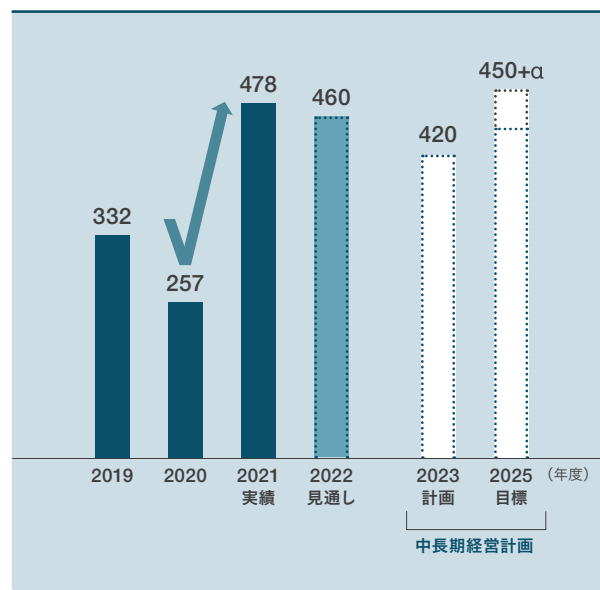
「安全」「品質管理」「コンプライアンス」への万全の対応

これらは、企業運営の土台であり、ひとたび重大事案が発生すれば、社員の幸せを奪い、取引先及び関係者に多大の損失を与え、社会的信用は失墜し、企業存立の危機に直面することになります。当社はこれまでも地道に諸活動を展開してきましたが、これらの活動に終わりはありません。改めて当社の最重要課題として、あらゆるリスクを排除すべく、諸活動の質の向上に努めていきます。

中長期経営計画2023年度目標の前倒し達成

中長期経営計画初年度の2021年度は、鋼材価格上昇と中長期経営計画の施策実行により、連結経常利益478億円と、中長期経営計画の2023年度連結経常利益目標420億円を上回る利益を計上しました。鋼材価格上昇等による一過性利益が剥落する今年度はまさに実力を問われる年となります。当社は、今年度の連結経常利益見通しについて、2023年度目標を上回る460億円と公表しました。本計画に織り込んだ諸施策を確実に実行し、目標を一年前倒しで達成していく所存です。[図1](#)

図1 連結経常利益推移(億円)





4 中長期経営計画の実行状況 図2

事業基盤強化策の実行による強靱な企業体質の構築

日本経済の縮小やグローバルサプライチェーンの混乱等、社会構造や事業環境の構造的な変化に伴い、当社収益は減少するリスクに晒されています。これに対し、グループ社員の付加価値生産性を抜本的に向上させると共に、製造・販売拠点の再編・統合・撤退等を進めることにより、グループ全体の効率性向上、固定費規模の圧縮を図っていきます。各組織単位の目標を明確にしており、2021年度で目標の60%にあたる54億円を圧縮、2022年度においては目標の90%程度まで実行すべく取り組んでいます。図3

成長戦略の推進による持続的な利益成長の実現

新たな成長戦略を推進し、持続的な利益拡大を図るためには、SDGs等の社会的ニーズに対応した新規需要を捕捉する必要があります。また、今後も伸長する海外市場においては、加工拠点を販売網を拡充すると共に、調達先の多様化等によりインサイダー化への転換を図るなど、グローバルな需給環境変化への対応が重要です。分野・市場ごとに具体的な利益拡大戦略を策定しており、2021年度で目標の58%にあたる58億円の利益拡大を実現し、2022年度は目標の100%以上を実行し、一年前倒しでの達成に取り組んでいます。加えて、流通効率化や新たな事業創出につながるDXプラットフォームの構築及びM&A・アライアンス等、骨太施策の検討・実行に取り組んでいます。図4

図2 収益改善フレーム

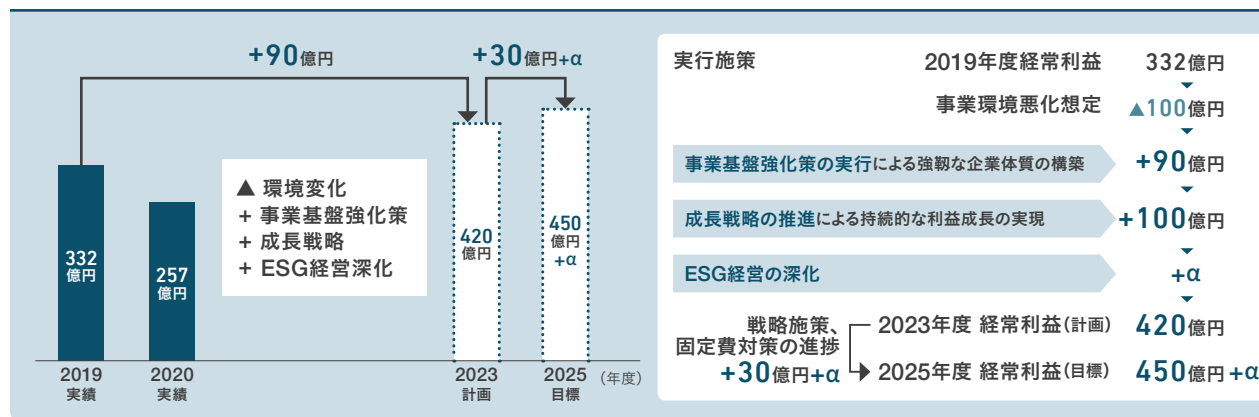


図3 強靱な企業体質の構築

製造・販売拠点の再編・統合・撤退等を進めることにより、グループ全体の効率性向上、固定費規模の圧縮を図ると共に、一方で、M&A・アライアンス等により、成長分野・地域に経営資源を重点的に投入し、次世代収益の柱を構築

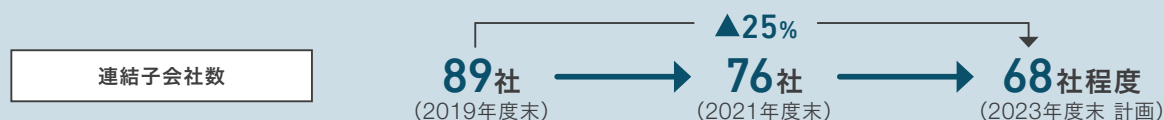


図4 成長戦略の5つの柱

- 1 新規需要捕捉**
SDGs関連の社会的ニーズ対応ビジネスを重点的に強化
- 2 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進**
各地域におけるインサイダー化を更に進める
- 3 主要ユーザー連携・流通・加工強化とソリューション提供による拡販・収益性向上**
- 4 流通効率化や新たな事業創出につながるM&A、アライアンス戦略の推進**
- 5 デジタルトランスフォーメーション戦略の推進**
商社業務のデジタル化を基盤にサプライチェーン一貫効率化推進

ESG経営の深化

環境 (Environment)

社会的な要請が高まっている脱炭素・循環型社会の実現に貢献すべく、環境保全、気候変動対応等に企業として取り組むことはもちろんのこと、当社が展開するビジネスを通して、SDGsにつながる提案に取り組んでいます。

気候変動への対応については、社会の一員として、当社グループ全体でCO₂削減に向けた活動を展開し、2030年度に30%削減(2018年度比)、2050年度にカーボンニュートラルという目標を設定し、早期達成を目指しています。

またビジネスを通じたエコソリューション提案としては、自動車用ハイテンや高機能電磁鋼板、洋上風力発電用素材、太陽光発電事業、バイオマス燃料、リサイクル素材、抗生物質・ホルモンフリー豚肉等の提案に加えて、バイオカーボン製造・販売会社への出資を行っています。

社会 (Social)

ダイバーシティ&インクルージョン、社員のウェルビーイングへの対応が求められる今の時代において、当社グループの社員一人ひとりが互いの個性(多様性)を尊重し、切磋琢磨しながら成長できるような働きやすい職場と企業風土作りに取り組んでいます。

社会人としてワークライフバランスを大切にしながら、仕事の時間においては、集中して自らを磨き、そこにやりがい、楽しさを見出すことはとても大事なことです。社員には、徹底的に考え抜いて、各施策をやり抜いていく構想力、企画力、実行力を磨いてほしいと思い、日々共に仕事をしています。

ガバナンス (Governance)

昨年、従来の「人事・報酬委員会」に加え「ガバナンス委員会」を設置すると共に、経営会議の下部組織として「投融資委員会」に加えて、「ESG委員会」「リスクマネジ

メント委員会」を設置。更に重大リスクの発現時には「危機管理対策本部」を設置し、迅速かつ機動的な対応を強化する等、コーポレートガバナンスの高度化及びリスクマネジメントの更なる強化に取り組んでいます。

リスクマネジメントについては、重点取り組みに掲げた「安全」「品質管理」「コンプライアンス」及びそれ以外の企業を取り巻くリスクに対するマネジメントが組織的に機能し、仮に適正に行われていない業務があった場合、それを速やかに発見し是正する仕組みを確立すべく、3ライン・ディフェンスによる自律的内部統制の機能強化、及びリスクマネジメント委員会の中にテーマ別会議を設置する等、実効性向上に取り組んでいます。

重要課題(マテリアリティ)の特定、推進体制

中長期経営計画の基本コンセプトである「社会に貢献する強靱な成長企業」を実現するため、社内外の意見も参考にしつつ、2021年5月に重点的に取り組むべき6つの「ESG経営に関する重要課題(マテリアリティ)」を特定しました。

重要課題(マテリアリティ)

- ◆ 脱炭素社会・環境保全への貢献
- ◆ 国土・地域発展への貢献
- ◆ 循環型社会・サステナブルな暮らしへの貢献
- ◆ サプライチェーンの一貫最適化(情報・技術の活用)
- ◆ 多様な人財の活用(人を育て人を活かし、人を大切に)
- ◆ 信用・信頼に基づく経営

また「ESG経営の深化」を強力に推進していくため、新たに「ESG委員会」と、その中に「環境会議」「社会会議」「ガバナンス会議」を設置し、あるべき方向性の検討と具体的な活動展開に取り組んでいます。

5 おわりに

これからも様々な事業環境変化に直面するものと想定していますが、どのような変化の中でも、当社の企業理念である、

- 1 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
- 2 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
- 3 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

の実現に向けて、私自身が先頭に立ち、中長期経営計画の実行に取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様のご理解とご支援をこれまでと同様に賜りますよう、お願い申し上げます。

鉄鋼事業本部

「鉄のプロフェッショナル」として、最適な
トータルソリューションを提供していきます。

常務執行役員
越川和弘

常務執行役員
田代 博

事業内容

鉄鋼事業本部は、国内外の販売網を活かし、鉄鋼原料の調達からお客様への製品納入まで総合的なサービスを提供しています。顧客密着型の営業を徹底することで、より多様化・高度化するお客様の要望をタイムリーに把握し、解決に導くソリューション機能を更に強化し、鉄鋼流通における新たなバリューチェーン構築を推進しています。

取り扱い商品	事業内容
● 鋼板（熱延鋼板、冷延鋼板、表面处理鋼板、厚板、電磁鋼板、ブリキ 等） ● 鋼管（継目無鋼管、溶接鋼管、大径鋼管、鋼管杭、継手 等） ● 条鋼（軌条、形鋼、H形鋼、軽量H形鋼、鉄筋用棒鋼 等） ● 棒線・特殊鋼（棒鋼・線材、線材二・三次製品、溶材、特殊鋼 等） ● 建材（鋼矢板、土木建材、建築建材 等） ● その他の鋼材・鉄鋼製品、ステンレス、チタン	鋼板、鋼管、条鋼、建材等の鉄鋼製品の切断、プレス成型、切削などの加工サービス体制を整えています。
● 原燃料（原料炭、コークス、銑鉄、鋼屑、還元鉄、合金鉄、高炉スラグ、重油、石油製品、LPG 等）	原料炭、鉄屑、合金鉄等の鉄鋼原料を中心に、供給ソースの安定化と多様化を図っています。
● 機材（製鉄機械、工作機械、金属加工機械、機械部品、エネルギー関連機械、建設機械、一般産業機械、ロール 等）	製鉄機械やロール、機械部品等の様々な製品を鉄鋼メーカー等に供給し、鉄鋼の安定的な生産に寄与しています。

外部環境認識

機会

- 気候変動対応、環境対策へのニーズ拡大に伴う新ビジネスの展開
- クリーンエネルギー（水素、太陽光、風力）関連ビジネスの拡大
- 自動車のEV化に伴う新規需要の拡大
- 国土強靱化のための土木・建築需要の拡大
- マルチマテリアル化の加速による新素材の使用拡大

リスク

- 世界的な政治情勢や経済状況の悪化によるカントリーリスクの増大
- 地政学的リスク等に起因した各国通商政策によるトレードの停滞
- 半導体等の部品供給不足によるサプライチェーンの混乱
- 脱炭素化等に伴う資源価格高騰による諸コストの増加
- 急激な為替変動や金利上昇による事業収益への影響

競争優位性

1

鉄鋼メーカー直系商社であり、メーカーと戦略を共有し、事業展開が可能

鉄鋼メーカーと戦略を共有することにより、需要増加が期待できる成長分野へ経営資源を投入すると共に、鉄鋼流通における新たな付加価値を創造する提案型営業を推進。

2

三井物産グループの鉄鋼事業一部譲り受けによる欧米を中心としたグローバル戦略の加速

鉄鋼需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、当社及び三井物産グループの事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、世界の様々なお客様のグローバルなニーズに合致したトータルソリューションを企画提案できるベストパートナーとなることを目指す。

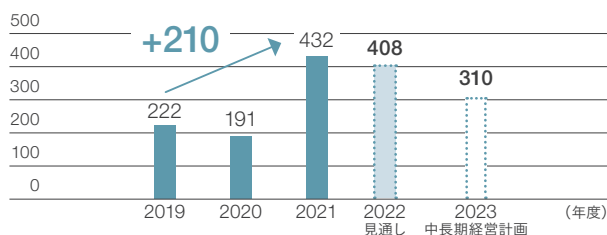
3

鉄鋼製品仕入に強み

日本最大の鉄鋼メーカーである日本製鉄株式会社から多種多様な鉄鋼製品を調達することが可能であり、長い年月を掛けて築き上げたきめ細かな国内・海外の販売網を活かし、鉄鋼製品を供給。

事業レビュー

経常利益(億円)



2021年度業績レビュー 鉄鋼事業の事業環境は、国内外での鉄鋼需要回復に伴い好転し、鋼材価格は需給バランスの改善や原材料価格の高騰等により大きく上昇しました。経常利益は、成長戦略推進や事業基盤強化等の効果に加え、販売数量の増加や鋼材価格上昇面における在庫販売益等もあり432億円となりました。

経常利益増減(億円)

	2019 ▶ 2021	2021 ▶ 2022見通し	2019 ▶ 2022見通し
事業基盤強化	+45	+19	+64
成長戦略	+50	+48	+98
環境変化等	+115	▲91	+24
計	+210	▲24	+186

成長戦略

1 SDGs関連の社会的ニーズに対応した新規需要捕捉

- ・自動車分野(EV用モーター・電池関連素材・超ハイテン等)
- ・環境対応素材(船舶用スクラバー用ステンレス、再生可能エネルギー分野向け素材等)
- ・情報通信分野向け高機能素材(スマートフォン用ステンレス等)

2 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進

- ・自動車向け販売拡大(中国ホットプレス材・ハイテン、北米等)
- ・海外インサイダー化(ローカルミル活用による拡販、ヒューストンでのコイルセンター立ち上げ等)

3 主要ユーザー連携等による拡販・収益性向上

- ・原料ビジネス拡大(スクラップ、ブラックペレット等)
- ・建築分野販売拡大(システム建築規格型商品TIO/NEOの投入等)

4 M&A、アライアンス戦略の推進

- ・NS建材薄板、月星商事の連結子会社化によるシナジー拡大

5 DX戦略による鋼材流通の改革

事業基盤強化

1 ICTツール活用等による業務効率化の推進

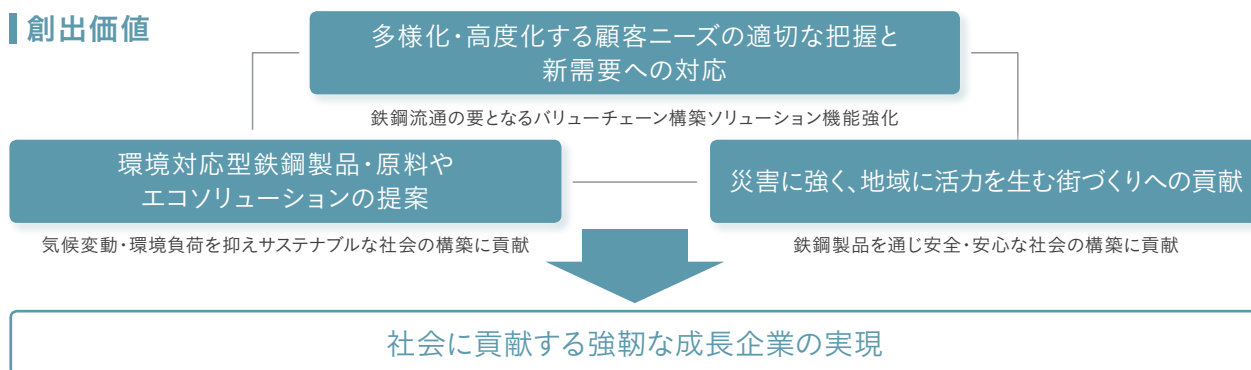
- ・鋼材流通DXプラットフォームの新規開発により、商社業務の徹底したデジタル化を推進

2 部・支店・営業所の統廃合

3 グループ会社の再編・統合

日鉄物産名古屋コイルセンター(株)と三栄大丸(株)の統合
日鉄物産特殊鋼西日本(株)と日鉄物産特殊鋼中部(株)の統合
国内建材・線材子会社の事業再編 等

創出価値



Topics 国内建材・線材子会社の事業再編

当社グループは2022年4月にNST三鋼販売株式会社(以下NST三鋼販)の線材部門を日鉄物産ワイヤ&ウェルディング株式会社(以下NSTWW)に継承させる吸収分割を行うと共に、分割後のNST三鋼販とNS建材販売株式会社(以下NS建材販売)及び日鉄物産鉄建関東株式会社(以下鉄建関東)との合併を行いました。

NST三鋼販の線材部門とNSTWWを統合し、販売拠点、物流センターの効率化による機能強化を図ると共に、NST三鋼販の建材等の倉庫・販売機能、NS建材販売の工事施工機能、鉄建関東の加工機能を一体化させ、より強固な事業基盤を構築することで、一層の顧客満足度の向上を目指していきます。



産機・インフラ事業本部

「グローバルニッチトップ」を進め、
グローバル連結経営を深化していきます。

常務執行役員
田代 博

事業内容

産機・インフラ事業本部は、3ビジネスユニットで構成されており、様々な素材から機械加工、ユニット部品、それらに関わる工作機械などの設備販売、更にインフラとしての電力供給を含む工業団地まで、一貫したトータルサービスを提供しています。また、品質管理、保全機能の確立と強化にも努め、鉄鋼事業本部など他事業本部との連携を強化し、新規事業開拓の推進、付加価値向上につながるパートナーとの協業を進めています。

ビジネスユニット	取り扱い商品
機能マテリアル	アルミ製品、伸銅品、メタルシリコン、マグネシウム、炭素繊維 等
モビリティ	鋳鍛造部品、精密加工部品、燃料タンク、自動車用シート部品 等
インフラ・機械鉄道	工業団地運営・販売、電力事業、工作機械、一般産業機械、鉄道車両品、鉄道機材 等



機能マテリアル



モビリティ



インフラ



機械・鉄道

外部環境認識

機会

- 脱炭素化や軽量化志向の高まりに伴うアルミ需要の増加
- クリーンエネルギー（水素、太陽光、風力）関連ビジネスの拡大
- マルチマテリアル化の加速による新素材の使用拡大
- 中国からの生産拠点シフトに伴う工業団地販売ビジネスの機会拡大

リスク

- 世界的な政治情勢や経済状況の悪化によるカントリースクの増大
- アルミなどの非鉄金属価格の変動による事業収益への影響
- 原燃料価格の上昇

競争優位性

1

機能マテリアル ユニット

アルミニウム・銅・炭素繊維・樹脂・シリコン・ガラス製品等の非鉄金属素材を取り扱い、軽量化、マルチマテリアル化が求められる様々な業界のニーズに即した素材の提案が可能。また国内外の支店網を活用したサプライチェーンを提供。

2

モビリティ ユニット

長年の商用車向けビジネスで培ったクランクシャフトをベースとしたエンジン部品や低公害車用部品など、鋳造、鍛造品を中心とした様々な自動車部品の提供。また、ヘッドレストステイをはじめとするシート用部品等を、世界8カ国13拠点で供給するグローバルな体制を構築。

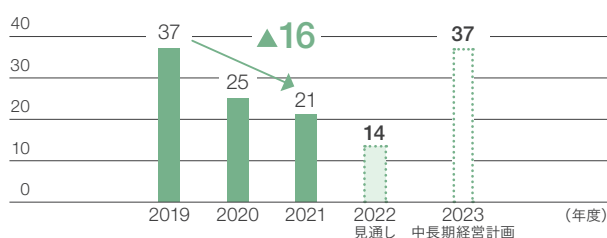
3

インフラ・機械鉄道 ユニット

タイ国最大級のロジャナ工業団地において30年以上培ってきた工業団地運営ノウハウを活かし、日系企業の進出が盛んなタイ、ベトナム、メキシコの3カ国にて、海外進出のソリューションを提供。国内トップシェアを誇る日本製鉄製の鉄道用車輪や車軸等の国内販売及び輸出を行うと共に、海外製の溶接機・保線機器や計測器等を国内外の鉄道事業者へ販売。また、メンテナンス体制を整備し、顧客の作業効率の向上に貢献できるサービスを提供。

事業レビュー

経常利益(億円)



2021年度 産機・インフラ事業では、アルミ等の高機能素材の販売は増加しましたが、メーカーの減産影響を受けた自動車部品事業等の業績レビュー 事業環境は、引き続き厳しいものとなりました。経常利益は、グループ会社の損益悪化等もあり21億円となりました。

経常利益増減(億円)

	2019 ▶ 2021	2021 ▶ 2022見通し	2019 ▶ 2022見通し
事業基盤強化	+7	+2	+9
成長戦略	+4	+2	+6
環境変化等	▲27	▲11	▲38
計	▲16	▲7	▲23

成長戦略

- 1 世界的なアルミ需要拡大への対応強化、及び仕入先多様化
- 2 ヘッドレスト部品事業のグローバル展開拡大
- 3 鉄道保線機器、厨房自動化機器輸出の拡大
- 4 屋根置き太陽光発電事業の拡大

事業基盤強化

- 1 既存投資先の収益最大化
- 2 パートナーとの関係強化・新規ビジネス開拓、及び他事業への横展開
- 3 マルチマテリアルにおける鉄鋼事業本部との連携
- 4 GHS(グローバルヘッドレスト)事業における既存投資先の見極めと新規投資先の選別

創出価値

取引先のニーズに寄り添う最良、最適なサービスの供給

優れた技術開発力、品質管理で顧客の多種多様な要望に応え、独自のサプライヤーチェーンを形成、最適最良な材料、製品を提案、提供

グローバル展開

各業界の海外展開に合わせて、現地での緻密な対応、高品質な製品を提供

専門性の高い営業体制

顧客のニーズに専門知識を活かし、迅速かつ的確な提案を行い、課題を解決

一貫したトータルサービスの提供により、新規事業開拓の推進、パートナーとの協業を深め、付加価値の創出、拡大を進める

Topics 欧州大手風力発電機メーカー向けのブレード用炭素繊維拡販

欧州大手風力発電機メーカーは以前から日本製炭素繊維を採用しており、当社は中国加工メーカーと協力し納入スキームを提案することで加工拠点として選定され、2022年5月より納入を開始しました。当社手配の日本製炭素繊維を当該中国加工拠点でブレード中間製品として加工し、主に欧州向けに輸出しています。

欧州は、2030年までに域内のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を3割以上高める目標を掲げています。特に洋上風力分野では多くの発電所建設が進められており、炭素繊維は軽くて丈夫な特性により大型化が進む風力ブレードに多く採用されています。

2030年度以降は、インドにおいても本スキームの展開を検討しており、事業を通じた脱炭素社会への貢献として積極的に推進していきます。



食糧事業本部

“フードバリュー・クリエーター”

環境に配慮し、安心・安全を最優先に、
新たな食の価値とソリューションを提供していきます。

常務執行役員
富岡靖之

事業内容

食糧事業本部は、牛・豚・鶏肉の畜産原料、及び畜産・水産加工品の輸出入、及び三国間取引を主体として事業を展開しています。高付加価値な商品の開発を進め、安全・品質管理の専門部署を強化し、食のバリューチェーンを更に深化させ、消費者のニーズに的確に対応しています。

取り扱い商品	事業内容
ビーフ(牛肉) ポーク(豚肉) チキン(鶏肉) 及び畜肉加工品	他社に先駆けて手掛けたビーフ、ポーク、チキン等の輸入食肉の分野では、海外の有力サプライヤーや、飼育から加工まで一貫して手掛ける生産工場と連携し安定した輸入を行い、取り扱いシェアでは常にトップクラスに位置しています。 グローバル調達力を活かし、今後も食肉、畜産加工品及び農水産加工品の取り扱いを更に拡大していきます。 主力の輸入食肉事業において蓄積してきた業界知識や現場力、及び食の安全に対する先駆的な取り組みを基盤として、日本人の食の好みにマッチした良質かつ安心・安全な食材を提供しています。 更に、成長する海外の市場に向けてグローバル展開を図り、食文化の充実に貢献しています。 また、食糧への需要は新興国を中心に更に強まることも予想されており、食糧のSDGsに関連する事業も積極的に進めています。
エビ、カニ等の水産品及び水産加工品	
農産品及び農産加工品その他の食品	



外部環境認識

機会

- インバウンド需要の復活に伴う食に対するニーズの高まり
- 消費者の食の志向変化による畜肉消費の増加(日本では、人口減少、少子高齢化が進む中、高齢者の畜肉消費は旺盛)
- 国産畜肉の供給減に伴う輸入畜肉に対する注目度の高まり
- 東南アジア等の新興国における人口増加に伴う畜肉需要の高まり
- 食の安全・安心やサステナビリティを重視したニーズの高まり

リスク

- コロナ禍の長期化による国内外食業界の不況や需要構造の変化
- 気候変動や海外情勢に起因する需給バランス不均衡による畜肉の価格変動
- 急激な為替変動による事業収益への影響

競争優位性

1

畜産製品の輸入先駆け

長い年月を掛けて蓄積してきた業界地位と商品知識。

2

国内トップクラスの輸入シェア

少人数で効率的に利益を確保。

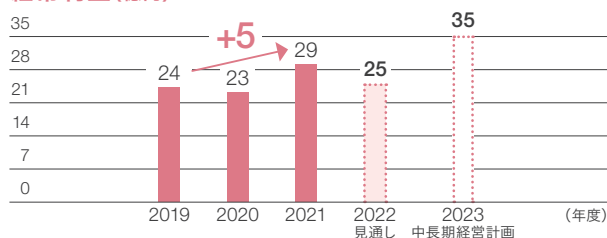
3

安定供給体制と環境変化に対応可能な販売網

世界各国から安心・安全な畜肉・加工品を調達すると共に、海外サプライヤーから収集した情報を顧客に提供。

事業レビュー

経常利益(億円)



2021年度業績レビュー | 食糧事業を取り巻く事業環境は、外食店舗の休業や営業時間短縮等の影響等により厳しい状況が継続しましたが、業績面では中食需要の取り込みを含む成長戦略の実行に努めた結果、経常利益は29億円となりました。

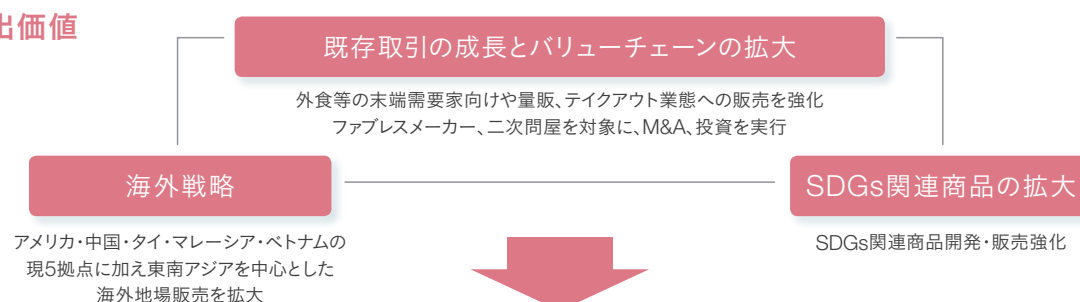
経常利益増減(億円)

	2019 ▶ 2021	2021 ▶ 2022見通し	2019 ▶ 2022見通し
事業基盤強化	+2	+2	+4
成長戦略	+4	+3	+7
環境変化等	▲1	▲9	▲10
計	+5	▲4	+1

成長戦略・事業基盤強化

- SDGsに対応する社会的ニーズに対応した商品販売の拡大
 - ・Plant Based Meat(植物性代替肉)
 - 世界的な人口増加によるタンパク質摂取不足への危機に対応すべく、植物性代替肉の取り扱いを推進
 - ・抗生物質・成長ホルモンフリーの豚肉
 - ホルモン剤や抗生物質を一切投与せず、100%自然素材で飼育することにより、排泄物が環境に与える影響の軽減に寄与
- 海外での地場販売の強化
 - 今後更に人口が増加し、成長が見込まれる東南アジアマーケットの開拓を推進
- M&A、アライアンス戦略の推進によるバリューチェーンの強化
 - 主力のトレーディング業務の拡大に加え、M&A、アライアンス戦略による規模拡大を推進
- 成長戦略の実行に必要な人員強化及び適材適所化と海外地場販売の拡大に向けたローカルスタッフの採用
- DX戦略の推進
 - 従来より進めてきたシステム開発による事務効率化に加え、流通や顧客をつなぐ受発注業務のシステム化を推進

創出価値



環境に配慮し、安心・安全を最優先に、新たな食の価値とソリューションを提供

Topics PBM(Plant Based Meat:植物性代替肉)の取り組み

食糧業界を取り巻く環境は 世界的な人口増加や地球温暖化による干ばつ・洪水等の異常気象により厳しさを増しています。そこで当社は環境負荷軽減と将来のタンパク質確保の具体策として、2020年11月に発芽大豆由来の植物肉原料を生産するフードテックベンチャーであるDAIZ株式会社と資本業務提携し、DAIZ社が開発するPBM商品(商標:ミラクルミート)の開発・販売に取り組んでいます。

ミラクルミートの強みは、大豆が発芽する際に出す栄養を粒の中に貯めさせることで通常の2~10倍の栄養価が残存し、肉と遜色ない旨味を実現させ食感や風味も高く、肉としての再現性も高いことで、これまでのイメージと一線を画す新しい価値観を持った代替肉の開発及びマーケティングが可能です。

食糧事業本部は長年にわたり、食肉及び食肉・農水産加工品のトレーディング事業でトップクラスの地位を確保しています。この事業で培った幅広い販路を活用し、ミラクルミート及びミラクルミートを用いた加工食品の販売に注力することで、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



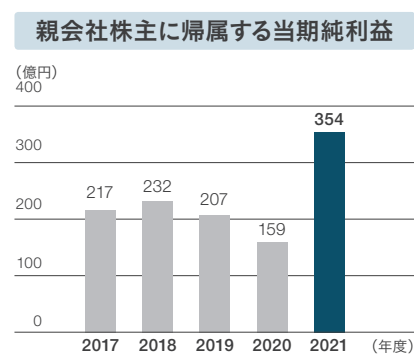
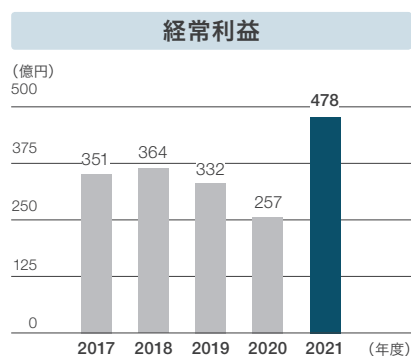
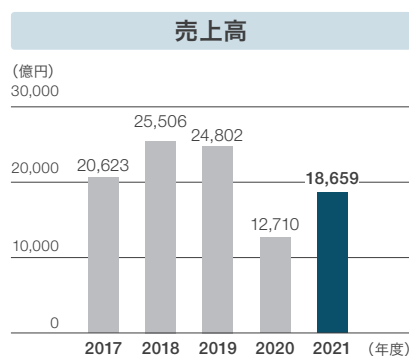
11年間財務サマリー

		第35期	第36期	第37期	第38期
	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高		1,894,757	1,815,130	1,991,577	2,104,606
経常利益		23,640	26,533	27,306	30,573
親会社株主に帰属する当期純利益		14,075	16,505	25,670	17,434
包括利益	百万円	13,465	23,797	37,840	29,879
純資産		123,680	140,640	157,554	183,693
総資産		703,626	618,423	642,304	692,899
有利子負債		160,335	160,861	189,501	206,282
1株当たり純資産額	円	—	—	—	5,394.28
1株当たり当期純利益		—	—	—	563.89
自己資本比率	%	15.9	20.6	22.2	24.1
ネット有利子負債比率(ネットD/Eレシオ)	倍	1.15	1.02	1.14	1.06
自己資本利益率(ROE)	%	13.0	13.8	19.0	11.2
投下資本利益率(ROIC)		5.1	5.7	5.2	5.8
株価収益率	倍	—	—	—	7.36
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,221	13,319	▲16,946	5,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲6,817	▲7,139	▲11,889	▲11,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲18,504	▲9,312	21,369	4,027

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
時価ベースの自己資本比率	%	—	—	—	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	6.4	12.1	—	39.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	9.9	5.1	—	2.0

※2021年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2020年度に係る主要な経営指標等は当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。



	第39期 2015年度	第40期 2016年度	第41期 2017年度	第42期 2018年度	第43期 2019年度	第44期 2020年度	第45期 2021年度
	1,930,845	1,841,353	2,062,316	2,550,612	2,480,256	1,271,050	1,865,907
	29,025	30,915	35,188	36,427	33,244	25,772	47,810
	17,329	18,238	21,726	23,249	20,708	15,992	35,417
	11,866	21,562	28,018	19,745	14,462	21,321	39,806
	190,264	206,187	227,968	249,356	254,877	278,090	308,198
	660,664	673,078	776,395	960,173	857,744	883,285	1,100,441
	205,612	196,100	247,622	329,004	300,177	298,398	415,600
	5,612.63	6,143.38	6,815.75	7,150.13	7,329.73	7,917.51	8,759.36
	560.55	589.96	702.86	720.68	641.97	495.79	1,098.03
	26.3	28.2	27.1	24.0	27.6	28.9	25.7
	1.07	0.91	1.04	1.32	1.16	0.95	1.36
	10.2	10.0	10.8	10.5	8.9	6.5	13.2
	5.5	5.9	6.0	5.1	4.7	3.9	5.2
	6.69	7.93	8.38	6.24	5.69	8.18	4.84
	146	22,282	▲29,528	9,386	39,732	47,255	▲113,001
	▲3,054	▲4,043	▲8,842	▲76,339	▲5,736	▲6,451	▲5,327
	▲4,855	▲14,788	44,064	63,812	▲32,679	▲9,993	100,633

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	17.5	21.5	23.4	15.1	13.7	14.8	15.6
	1,401.8	8.8	—	35.1	7.6	6.3	—
	0.1	8.3	—	2.2	9.6	19.3	—

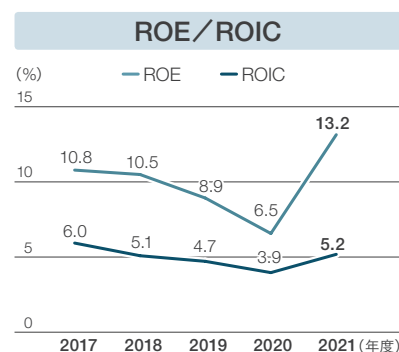
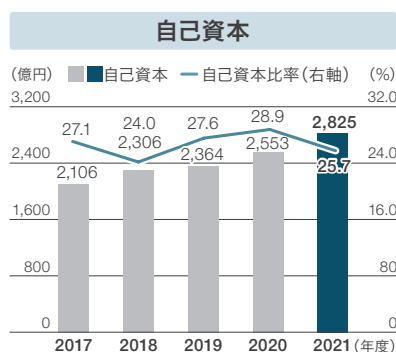
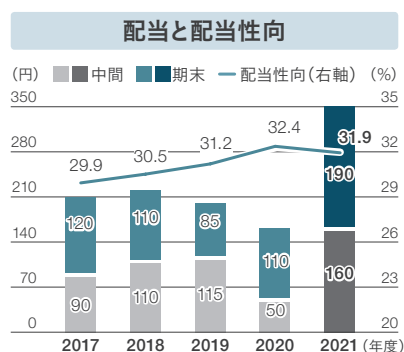
(注) 2013年度以前の実績は、日鐵商事と住金物産の単純合算

自己資本比率(%)：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額



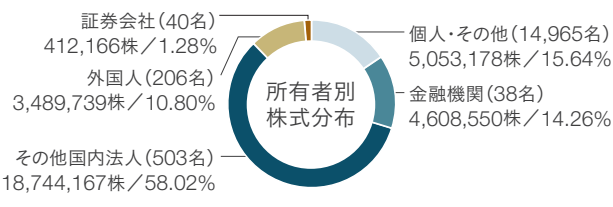
投資家IR情報

株式の状況 (2022年3月31日 現在)

株式一般情報

証券コード	9810
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場(2022年4月4日より)
発行済株式の総数	32,307,800株
株主数	15,752名

所有者別株式分布



大株主の状況

株主名	所有株式数(百株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	111,415	34.54
三井物産株式会社	64,288	19.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,659	7.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,848	3.67
日鉄物産従業員持株会	4,495	1.39
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,216	1.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,290	0.71
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・新日本電工株式会社退職給付信託口)	2,160	0.67
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,056	0.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,917	0.59

※発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告の方法により当社ウェブサイトにて行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。
定時株主総会	毎年6月開催	株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先) (電話照会先) (照会先URL)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		
単元株式数	100株		

会社概要

商号	日鉄物産株式会社 NIPPON STEEL TRADING CORPORATION	社員数 (2022年3月31日現在)	単体 1,327名 ※国内及び海外出向者312名を含めた使用人数は1,639名です。 連結 6,584名
設立年月日	1977年(昭和52年)8月2日	営業拠点 (2022年3月31日現在)	国内支社・支店・営業所 24カ所 (本社、支社1、支店9、営業所6、その他7) 海外事務所・現地法人 18カ国33都市
代表者	代表取締役社長 中村 真一	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行／株式会社三菱UFJ銀行／株式会社みずほ銀行／三井住友信託銀行株式会社
資本金	16,389,059,776円	決算期	3月31日
所在地	〒103-6025 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー23～26階		
事業内容	鉄鋼、産機・インフラ、食糧、繊維その他の商品の販売及び輸出入業		

情報開示(株主・投資家の皆様とのコミュニケーション)

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する観点から、株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進するための諸施策に取り組んでいます。株主・投資家の皆様との対話全般に関する対応は、財務部を担当する取締役とし、関係執行役員、経営企画部、総務・広報部をはじめとする社内各部門が連携して、施策の充実・改善に努めています。株主との対話に際しては、フェア・ディスクロージャー・ルールの趣旨を尊重すると共に、「インサイダー取引規制の順守に関する規程」に従い、インサイダー情報(未公表の重要事実)を適切に管理しています。

対象	2021年度の活動内容	開示媒体
株主	- 株主総会において積極的な情報提供と丁寧な質疑応答 - 定時株主総会動画をウェブサイトにて公開	- 株主総会 - 株主総会関係資料のウェブサイト掲載
アナリスト・機関投資家	- IR説明会(年2回)の開催 - 個別ミーティングの要請対応	- IR資料のウェブサイト掲載 - 代表取締役である社長の2021年度決算等の説明動画をウェブサイトにて配信
その他ステークホルダー	その他のプレスリリースや、当社ウェブサイトにおける各種情報の提供など、法令に基づく開示以外の情報提供等	「統合報告書2021」(和文・英文)

イニシアティブへの参画



SDGs(持続可能な開発目標)

当社グループは、商社として幅広い事業を展開しており、各目標に幅広く貢献していくことが可能と考えています。今後もSDGsへの貢献を意識して事業を推進していくべくSDGs浸透を図ると共に、当社グループのマテリアリティとSDGsを関連付けて事業活動を推進していきます。

その他イニシアティブ

一般社団法人日本貿易会



当社は、2022年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同を表明すると共に、賛同企業や金融機関等により構成される「TCFDコンソーシアム」に参画しました。

社会からの評価



コミュニケーションツールの全体像



Webサイト

当社の事業内容、会社概要、IR情報、採用情報、サステナビリティ情報について総合的に開示。

<https://www.nst.nipponsteel.com/>



統合報告書

投資家の方々へ経営全般の情報についてお伝えする冊子。

https://www.nst.nipponsteel.com/ir/library/integrated_report/

各種報告書

- 決算短信
- 有価証券報告書
- コーポレートガバナンス報告書
- 株主総会関連書類等

組織図



国内ネットワーク

- 鉄鋼事業
- 産機・インフラ事業
- 食糧事業
- 繊維セグメント
- 企画管理
- 本社・支社・支店・営業所



海外ネットワーク

- 鉄鋼事業
- 産機・インフラ事業
- 食糧事業
- 現地法人・現地事務所



ロシア

- NSE Ltd.
- MOSCOW OFFICE (モスクワ事務所)



オーストリア

- NIPPON STEEL TRADING AUSTRIA GmbH (日鉄物産オーストリア会社)



インド

- Neemrana Steel Service Center India Pvt. Ltd.
- SWASTIK ARAI Tubular Pvt. Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING INDIA PVT. LTD. (日鉄物産インド会社)
- NIPPON STEEL TRADING INDIA PVT. LTD. [MUMBAI OFFICE] (日鉄物産インド会社 [ムンバイ事務所])



UAE

- DUBAI OFFICE (ドバイ事務所)



バングラデシュ

- Nippon & McDonald Steel Industries Ltd.
- DHAKA OFFICE (ダッカ事務所)



ミャンマー

- YANGON OFFICE (ヤンゴン事務所)



中国

- 上海藝友金属制品有限公司
- 天津華住金属制品有限公司
- 深圳深日鋼材有限公司
- 東莞鐵和金属制品有限公司
- 上海日鉄物産汽車配件有限公司
- 蘇州日鉄金属制品有限公司
- 広州荒井汽車零部件有限公司
- 深圳青島啤酒朝日有限公司

- BEIJING OFFICE (北京事務所)
- NIPPON STEEL TRADING (CHINA) CO., LTD. (日鉄物産 (中国) 有限公司)
- NIPPON STEEL TRADING (CHINA) CO., LTD. [DALIAN BRANCH] (日鉄物産 (中国) 有限公司 [大連分公司])
- NIPPON STEEL TRADING (CHINA) CO., LTD. [QINGDAO BRANCH] (日鉄物産 (中国) 有限公司 [青島分公司])
- NIPPON STEEL TRADING (CHINA) CO., LTD. [NANTONG BRANCH] (日鉄物産 (中国) 有限公司 [南通分公司])
- NIPPON STEEL TRADING (CHINA) CO., LTD. [SHENZHEN BRANCH] (日鉄物産 (中国) 有限公司 [深圳分公司])
- NIPPON STEEL TRADING (CHINA) CO., LTD. [GUANGZHOU BRANCH] (日鉄物産 (中国) 有限公司 [広州分公司])



タイ

- NST Coil Center (Thailand) Ltd.
- SB Showa Pipe (Thailand) Co., Ltd.
- NST WIRE & WELDING (Thailand) Co., Ltd.
- Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.
- Yawata Electrode (Thailand) Co., Ltd.
- Central Motor Wheel (Thailand) Co., Ltd.
- Nichiwa (Thailand) Co., Ltd.
- Thai Special Wire Co., Ltd.
- Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.
- Rojana Power Co., Ltd.
- Rojana Energy Co., Ltd.
- Aizen SB (Thailand) Co., Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING (THAILAND) CO., LTD. (日鉄物産泰国会社)
- SIAM LOTUS CO., LTD.



オーストラリア

- NS Resources Australia Pty. Ltd.



シンガポール

- NST WIRE & WELDING (S) Pte. Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING (SINGAPORE) PTE. LTD. (日鉄物産シンガポール会社)



韓国

- Kasco Co., Ltd.
- Korea Express SB Co., Ltd.
- Woobo Tech Co., Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING KOREA CO., LTD.
(韓国日鉄物産株式会社)
- NIPPON STEEL TRADING KOREA CO., LTD. [BUSAN BRANCH]
(韓国日鉄物産株式会社 [釜山支店])



台湾

- 乾杯股份有限公司
- TAIWAN NIPPON STEEL TRADING CO., LTD. [TAIPEI HEAD OFFICE]
(台灣日鐵物産股份有限公司)
- TAIWAN NIPPON STEEL TRADING CO., LTD. [KAOHSIUNG OFFICE]
(台灣日鐵物産股份有限公司 [高雄事務所])



香港

- NIPPON STEEL TRADING (HK) CO., LTD. (日鉄物産 (香港) 有限公司)



ベトナム

- NST Saigon Coil Center Co., Ltd.
- NST Hanoi Steel Service Co., Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING VIETNAM CO., LTD. [HO CHI MINH HEAD OFFICE]
(日鉄物産ベトナム会社)
- NIPPON STEEL TRADING VIETNAM CO., LTD. [HANOI OFFICE]
(日鉄物産ベトナム会社 [ハノイ事務所])



フィリピン

- MANILA OFFICE (マニラ事務所)



マレーシア

- Associated Steel Industries (M) Sdn. Bhd.
- PCM Steel Processing Sdn. Bhd.
- Kemuning NST Sdn. Bhd.
- NST TRADING MALAYSIA SDN. BHD.
(日鉄物産マレーシア会社)



インドネシア

- PT. IndoJapan Steel Center
- PT. IndoJapan Wire Products
- PT. NIPPON STEEL TRADING INDONESIA (日鉄物産インドネシア会社)
- PT. NIPPON STEEL TRADING INDONESIA [BANDUNG BRANCH]
(日鉄物産インドネシア会社 [バンドン支店])



U.S.A.

- Kentucky Steel Center, Inc.
- NSPS Metals, LLC
- Kitagawa-Northtech Inc.
- JR Manufacturing, Inc.
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [CHICAGO HEAD OFFICE]
(日鉄物産米州会社 [シカゴ本社])
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [SB MACHINE TOOLS OFFICE]
(日鉄物産米州会社 [SBMT事務所])
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [LOS ANGELES BRANCH]
(日鉄物産米州会社 [ロサンゼルス支店])
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [PITTSBURGH BRANCH]
(日鉄物産米州会社 [ピッツバーグ支店])
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [HOUSTON BRANCH]
(日鉄物産米州会社 [ヒューストン支店])

● シカゴ ● ピッツバーグ

● ケンタッキー
● テネシー

● ヒューストン

● アグアスカリエンテス

● メキシコシティ



メキシコ

- Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V.
- Kitagawa Mexico, S.A. de C.V.
- Productos Dobladados de Mexico, S.A. de C.V.
- NIPPON STEEL TRADING MEXICO, S.A. de C.V.
(日鉄物産メキシコ会社)

グループ会社

鉄鋼事業本部

国内	
株式会社アイコー	鋼材の販売、鉄筋工事請負
淡路鋼管株式会社	鋼管及び付属品の加工、販売
イゲタサンライズパイプ株式会社	鋼管・管材の販売及び切断加工
イズミ鋼板工業株式会社	鋼板の溶断剪断加工
伊藤鋼材株式会社	鋼材の加工、販売
株式会社浦安建材総合センター	建材の製造販売
NSMコイルセンター株式会社	鋼板の切断加工（コイルセンター）
NS建材薄板株式会社	鉄鋼製品、鉄鋼加工品、建材商品の販売
NS建材販売株式会社	鉄鋼製品の販売及び加工
NSステンレス株式会社	ステンレス鋼板等の加工、販売
NST奥平株式会社	鋼製屋根材等の成形加工、販売、屋根・外装等の工事
有限会社エヌエスリソースネット	原料の輸入
株式会社エムエムアイ	クレーン、自動搬送用設備等の設計、制作
株式会社小池弥太郎商店	屋根材、壁材の成型加工
サントク精研株式会社	研磨棒鋼の加工、販売
三和スチール工業株式会社	鋼板の切断加工（コイルセンター）
三和精鋼株式会社	鋼材及び非鉄金属等の加工
株式会社ジェイエスプロセッシング	スクラップ加工業
信栄機鋼株式会社	ステンレス、チタン等の切断加工、販売
太陽サカコ株式会社	金属製品製造
月星商事株式会社	鉄鋼一次製品の卸売業
鐵商株式会社	鋼材、鉄鋼原料、産業機械等の販売
電機資材株式会社	電磁鋼板、鋼板、非鉄金属の販売、加工
東京製線株式会社	線材二次製品の製造、販売
株式会社徳昇	ボイラー部品及び付属品の卸売、加工
苫小牧スチールセンター株式会社	鋼板の切断加工（コイルセンター）
日鉄物産関東コイルセンター株式会社	鋼板の切断加工（コイルセンター）
日鉄物産機材サービス株式会社	資機材購買代行
日鉄物産コンストラクション株式会社	鋼構造物工事他の施行及び管理
日鉄物産システム建築株式会社	システム建築の設計・施工
日鉄物産特殊鋼株式会社	一般鋼材及び特殊鋼材の販売、加工
日鉄物産名古屋コイルセンター株式会社	鋼板の切断加工（コイルセンター）
日鉄物産メカニカル鋼管販売株式会社	鋼管・棒鋼類の販売及び切断、加工
日鉄物産ワイヤ&ウェルディング株式会社	特殊鋼、溶接材料、線材製品の販売
日本リックウィル株式会社	保温鋼管の製造
三橋鋼材株式会社	厚板の溶断加工、販売
ミヤシン株式会社	鋼管・管材類の販売

海外	
U.S.A.	
Kentucky Steel Center, Inc.	鋼板の切断加工（コイルセンター）
NSPS Metals, LLC	鋼板の切断加工（コイルセンター）
メキシコ	
Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V.	鋼板の切断加工（コイルセンター）及びプレス成形品等の製造・販売
中国	
上海藝友金属制品有限公司	ステンレス、非鉄金属等の金属製品の製造、販売
天津華住金属制品有限公司	鋼板の切断加工（コイルセンター）
深圳深日鋼材有限公司	鋼板の切断加工（コイルセンター）
東莞鐵和金属制品有限公司	鋼板の切断加工（コイルセンター）
上海日鉄物産汽车配件有限公司	自動車、電機・電子機器、建築用の鉄鋼製品の製造販売
蘇州日鉄金属制品有限公司	鋼板の切断加工（コイルセンター）
韓国	
Kasco Co., Ltd.	鋼管の拡管加工
Korea Express SB Co., Ltd.	倉庫・配送業
タイ	
NST Coil Center (Thailand) Ltd.	鋼板の切断加工（コイルセンター）
SB Showa Pipe (Thailand) Co., Ltd.	鋼管の加工、販売
NST WIRE & WELDING (Thailand) Co., Ltd.	線材製品及び特殊鋼の販売
Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.	鋼板の切断加工（コイルセンター）
Yawata Electrode (Thailand) Co., Ltd.	溶接材料の製造販売
Central Motor Wheel (Thailand) Co., Ltd.	自動車向けスチールホイール製造
Nichiwa (Thailand) Co., Ltd.	溶接ナット及び冷間鍛造品の販売
Thai Special Wire Co., Ltd.	線材の製造販売
ベトナム	
NST Saigon Coil Center Co., Ltd.	鋼板の切断加工（コイルセンター）
NST Hanoi Steel Service Co., Ltd.	鋼板の切断加工（コイルセンター）
インドネシア	
PT. IndoJapan Steel Center	鋼板の切断加工（コイルセンター）
PT. IndoJapan Wire Products	線材の伸線加工
マレーシア	
Associated Steel Industries (M) Sdn. Bhd.	長尺屋根及び側壁の成型加工、施工
PCM Steel Processing Sdn.Bhd.	鋼板の切断加工（コイルセンター）
バングラデシュ	
Nippon & McDonald Steel Industries Ltd.	鋼板の剪断加工、販売
インド	
Neemrana Steel Service Center India Pvt. Ltd.	鋼板の切断加工（コイルセンター）及びプレス成形品等の製造・販売
シンガポール	
NST WIRE & WELDING (S) Pte. Ltd.	線材製品及び特殊鋼の販売
ロシア	
NSE Ltd.	建機、機械、鉄鋼製品の輸入、販売
オーストラリア	
NS Resources Australia Pty. Ltd.	豪州原料関係投資事業

産機・インフラ事業本部

国内	
株式会社エクセディSB兵庫	太陽光発電による電力の販売
株式会社エム・アイ・ケー	厨房機器の販売
MDI-SBソーラー株式会社	太陽光発電による電力の販売
株式会社カシイ	アルミ製バルコニー等 エクステリア製品・掲示板の製造
富永産業株式会社	非鉄金属及び一般鋼材の販売
日鉄物産荒井オートモーティブ株式会社	ヘッドレスト・ステイ等の自動車部品の製造
日鉄物産マテックス株式会社	産業機械の販売
日鉄物産メタルズ株式会社	非鉄金属の切断加工及び販売
ヨーコー産業株式会社	非鉄金属の販売

食糧事業本部

国内	
コスモフーズ株式会社	畜肉加工品の開発・販売
日協食品株式会社	食肉及びその加工品の販売

繊維セグメント

国内	
MNインターファッション株式会社	機能資材、機能テキスタイル、産業資材及び アパレル・服飾雑貨製品、ホームファッション 等の調達・販売、ブランドマーケティング、 その他繊維・ファッション関連事業

企画管理本部

国内	
日鉄物産エイジェンシー株式会社	損害保険代理業、一般旅行業、人材派遣
日鉄物産情報システム株式会社	コンピュータ運営受託、ソフトウェア開発

海外	
U.S.A.	
Kitagawa-Northtech Inc.	NC旋盤用油圧チャック、 シリンダーの販売
JR Manufacturing, Inc.	自動車部品の製造
メキシコ	
Kitagawa Mexico, S.A. de C.V.	自動車部品用等の鋳鉄鑄物の 製造及び加工
Productos Doblados de Mexico, S.A. de C.V.	ヘッドレスト・ステイ、シートワイヤー等 の製造
中国	
広州荒井汽车零部件有限公司	ヘッドレスト・ステイ、シート部品の製造
韓国	
Woobo Tech Co., Ltd.	自動車用ヘッドレスト、アームレスト製造
タイ	
Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.	工業団地の造成・分譲
Rojana Power Co., Ltd.	天然ガス焚き発電による 電力・蒸気の販売
Rojana Energy Co., Ltd.	太陽光発電による電力の販売
Aizen SB (Thailand) Co., Ltd.	自動車部品等の製造
マレーシア	
Kemuning NST Sdn. Bhd.	太陽光発電による電力の販売
インド	
SWASTIK ARAI Tubular Pvt. Ltd.	ヘッドレスト・ステイ等の自動車部品の 製造

海外	
中国	
深圳青島啤酒朝日有限公司	ビールの製造
台湾	
乾杯股份有限公司	焼肉居酒屋等のチェーン展開

日鉄物産株式会社

〒103-6025

東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー

www.nst.nipponsteel.com